

企業の経営・雇用状況に関する緊急調査中間報告（概要版）

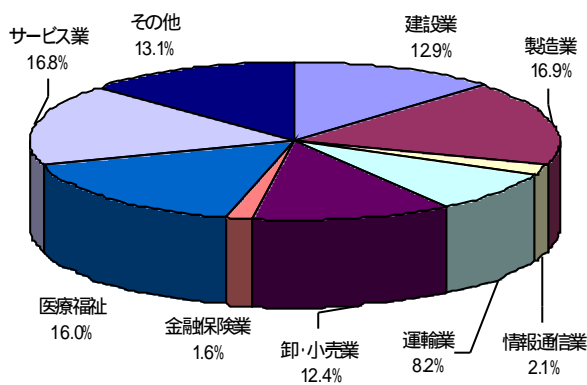
- 1 調査依頼事業所数 8,261社
- 2 回答事業所数 2,897社（平成21年1月20日現在）
- 3 回答率 35%
- 4 計算値 四捨五入により表示

5 業種別事業所数

（事業所数に対する割合）

	事業所数	割合
建設業	374	12.9%
製造業	490	16.9%
情報通信業	61	2.1%
運輸業	239	8.2%
卸・小売業	358	12.4%
金融保険業	45	1.6%
医療福祉	463	16.0%
サービス業	487	16.8%
その他	380	13.1%
計	2,897	

【業種別割合】

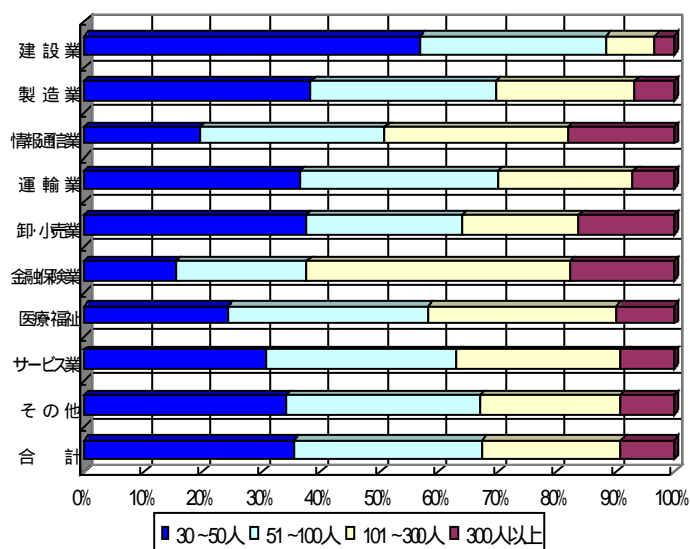


6 業種別従業員規模割合

（事業所数に対する割合）

	30~50人	51~100人	101~300人	300人以上
建設業	56.1%	31.0%	8.3%	3.2%
製造業	38.4%	31.0%	23.5%	6.9%
情報通信業	19.7%	31.1%	31.1%	18.0%
運輸業	36.4%	33.1%	22.6%	7.1%
卸・小売業	37.7%	26.3%	19.8%	16.2%
金融保険業	15.6%	22.2%	44.4%	17.8%
医療福祉	23.8%	33.5%	30.9%	9.9%
サービス業	30.0%	31.6%	27.3%	9.0%
その他	33.4%	32.4%	23.4%	9.2%
計	35.3%	31.1%	23.3%	9.1%

【従業員規模割合】



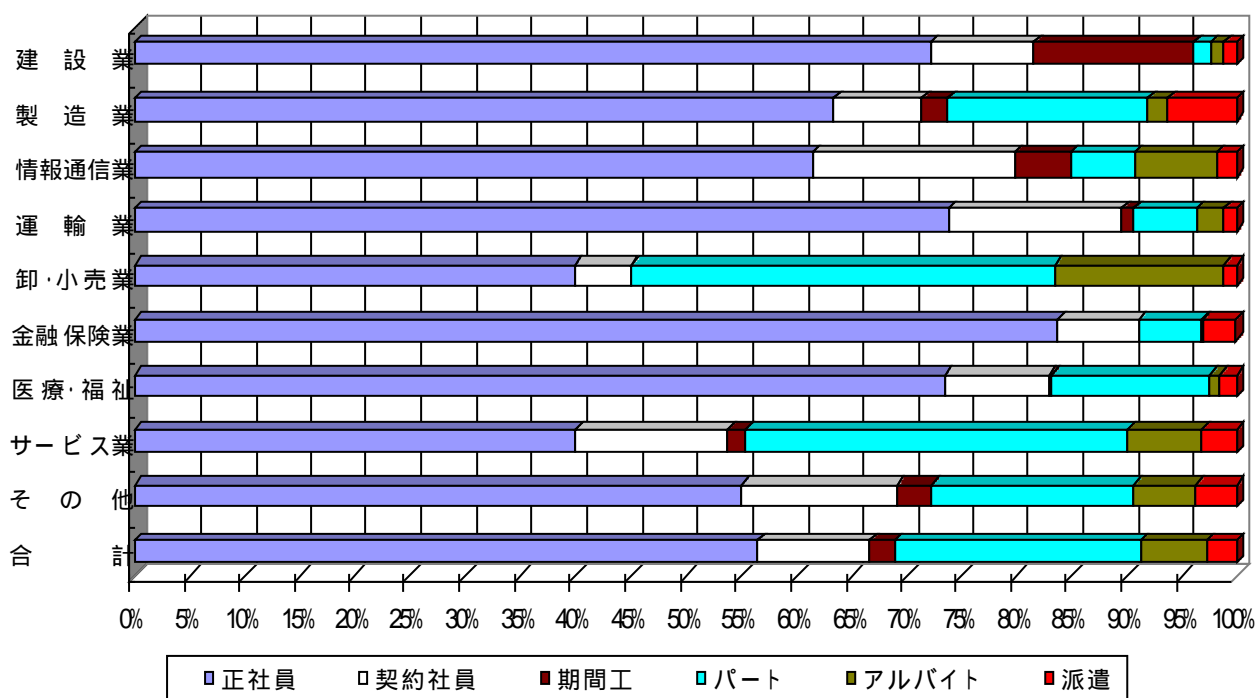
7 雇用の状況

・従業員数(受入派遣労働者含む) 403,862人に対する正社員の割合は56.5%、正社員以外の割合は契約社員が10.1%、期間工が2.3%、パートが22.4%、アルバイトが6.0%となっており、パートの占める割合が一番高い。

・受入派遣労働者数の割合は2.7%となっており、業種別では、製造業が一番高い。

	従業員数 (受入派遣労働者含む) (人)	従業員数に 対する 正社員の割合	従業員数 に対する 正社員以 外の割合	従業員数に 対する				従業員数に 対する受入 派遣労働者 の割合
				契約社員	期間工	パート	アルバイト	
建設業	27,877	72.1%	26.7%	9.5%	14.5%	1.5%	1.2%	1.2%
製造業	60,470	63.4%	30.3%	7.9%	2.4%	18.2%	1.8%	6.3%
情報通信業	12,386	61.5%	36.7%	18.4%	5.1%	5.8%	7.4%	1.8%
運輸業	26,526	73.9%	24.9%	15.7%	1.1%	5.7%	2.4%	1.2%
卸・小売業	89,833	40.0%	58.8%	5.0%	0.1%	38.4%	15.3%	1.2%
金融保険業	7,478	83.8%	13.1%	7.3%	0%	5.7%	0.1%	3.0%
医療福祉	65,779	73.4%	25.0%	9.6%	0.3%	14.2%	0.9%	1.6%
サービス業	70,628	40.1%	56.7%	13.7%	1.6%	34.7%	6.7%	3.2%
その他	42,885	55.1%	41.2%	14.0%	3.1%	18.5%	5.6%	3.7%
合計	403,862	56.5%	40.8%	10.1%	2.3%	22.4%	6.0%	2.7%

【正社員及び正社員以外の各割合】



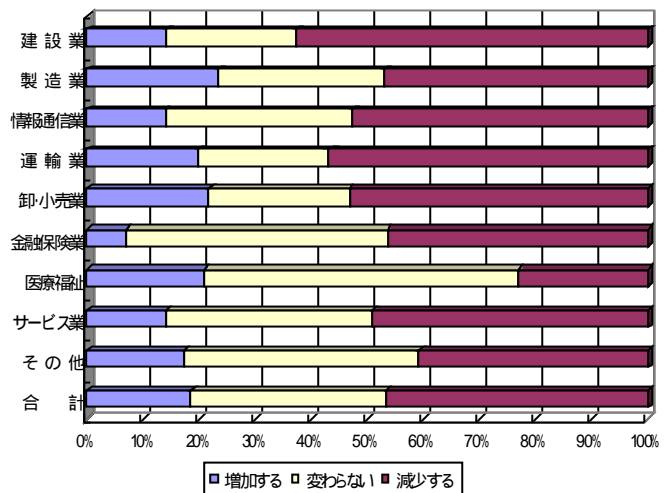
8 平成20年度の生産・売上見通し

・「減少する」とした割合は46.8%と全体の約半数を占めている。その中でも建設業は62.5%と減少するとした割合が一番高い。

(回答事業所数に対する割合)

	増加する	変わらない	減少する
建設業	14.2%	23.3%	62.5%
製造業	23.4%	29.5%	47.0%
情報通信業	13.9%	33.3%	52.8%
運輸業	19.8%	23.3%	56.8%
卸・小売業	21.8%	24.9%	53.3%
金融保険業	7.1%	46.4%	46.4%
医療福祉	20.9%	56.0%	23.1%
サービス業	14.3%	36.5%	49.1%
その他	17.4%	41.8%	40.8%
合計	18.7%	34.6%	46.8%

【平成20年度の生産・売上見通し】



9 今後の生産・売上見通し（平成21年度以降）

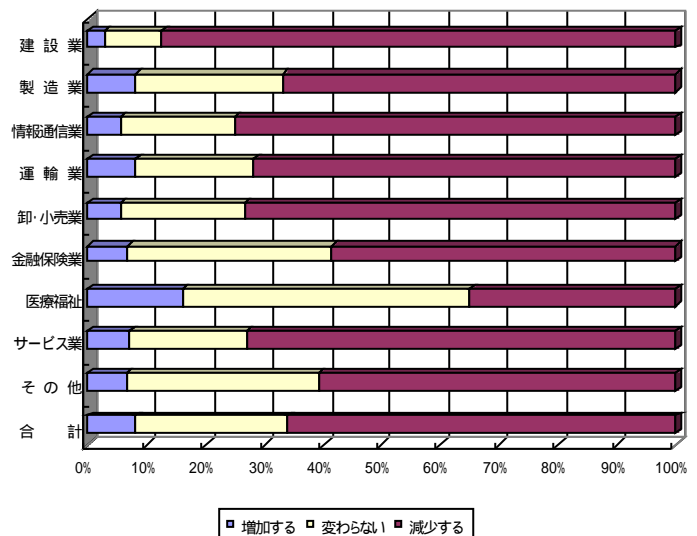
・「減少する」とした割合は66.3%と、平成20年度の見通しより厳しくなることが予想されている。

・業種別では、建設業で9割近くが減少すると回答しており一番高い。

(回答事業所数に対する割合)

	増加する	変わらない	減少する
建設業	3.0%	9.7%	87.3%
製造業	8.2%	24.9%	66.9%
情報通信業	5.6%	19.4%	75.0%
運輸業	8.1%	20.0%	71.9%
卸・小売業	5.7%	21.0%	73.3%
金融保険業	6.9%	34.5%	58.6%
医療福祉	16.2%	48.7%	35.0%
サービス業	7.2%	19.8%	73.0%
その他	6.7%	32.5%	60.8%
合計	8.0%	25.7%	66.3%

【今後の生産・売上見通し】



10 資金繰りの状況

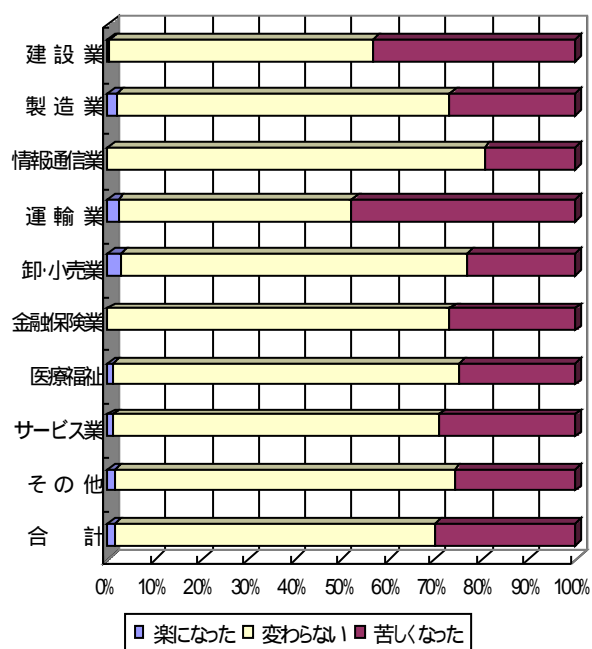
・最近半年間において、「資金繰りが苦しくなった」とした割合は30.3%となっており、その中でも運輸業の47.8%が一番高い。

・今後の資金繰りについては、「悪化する」とした割合が39.2%と、最近半年間の資金繰りに比べ増加しており、厳しくなることを予想している。業種別では建設業の56.6%が一番高い。

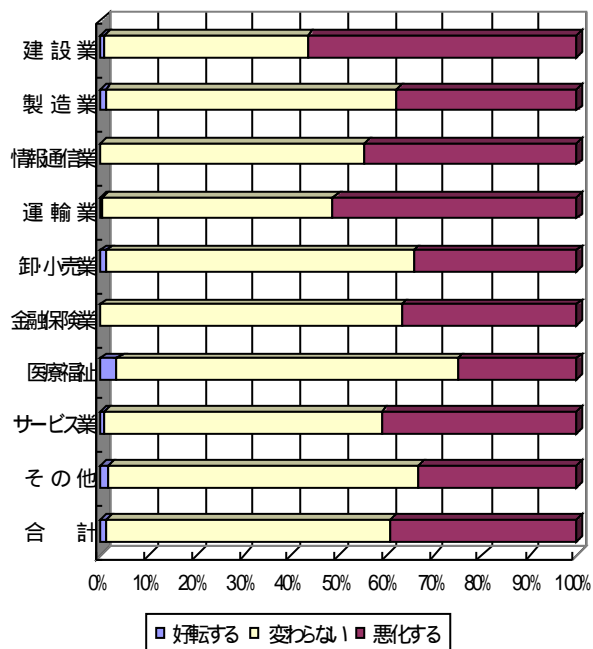
(回答事業所数に対する割合)

	最近半年 (H20.7から) の資金繰り			今後の資金繰り		
	楽になった	変わらない	苦しくなった	好転する	変わらない	悪化する
建設業	0.5%	56.2%	43.2%	0.8%	42.5%	56.6%
製造業	2.1%	71.1%	26.8%	1.1%	61.0%	37.9%
情報通信業	0%	80.6%	19.4%	0%	55.6%	44.4%
運輸業	2.2%	50.0%	47.8%	0.4%	48.5%	51.1%
卸・小売業	2.9%	73.9%	23.2%	1.5%	64.1%	34.4%
金融保険業	0%	73.3%	26.7%	0%	63.3%	36.7%
医療福祉	1.1%	74.0%	24.9%	3.7%	71.2%	25.2%
サービス業	1.1%	69.6%	29.3%	0.9%	58.0%	41.2%
その他	1.5%	72.3%	26.1%	1.8%	64.7%	33.4%
合計	1.5%	68.1%	30.3%	1.5%	59.4%	39.2%

【最近半年の資金繰り】



【今後の資金繰り】



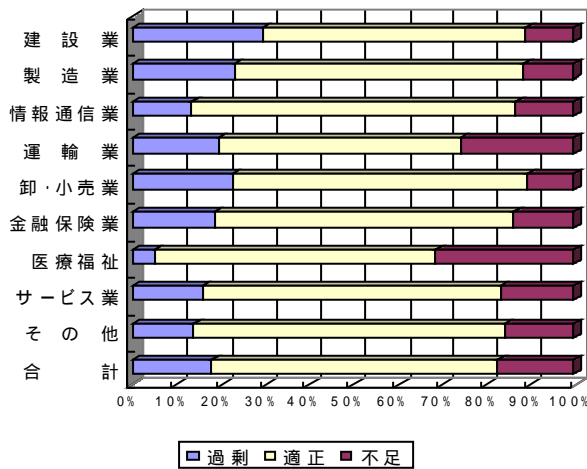
1 1 従業員過不足感と今後の採用計画

- ・「従業員が過剰」と回答した割合は17.0%で、業種別では建設業が一番高い。
- ・「従業員が不足」とした割合は16.4%で、業種別では医療福祉が一番高い。
- ・今後の採用計画において、半数が「採用する」と回答しており、業種別では医療福祉が一番高い。

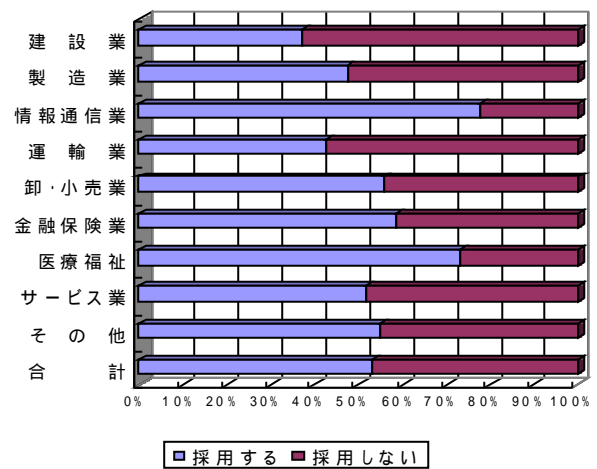
(事業所数に対する割合)

	従業員過不足感			今後の採用計画					
	過剰	適正	不足	採用する	採用人数計(人)	中途正社員(人)	新卒(人)	非正規社員(人)	採用しない
建設業	27.8%	55.6%	10.4%	35.6%	479	96	296	87	60.2%
製造業	21.6%	61.6%	10.6%	45.1%	1,044	161	711	172	50.2%
情報通信業	8.2%	44.3%	8.2%	45.9%	330	88	190	52	13.1%
運輸業	18.8%	52.7%	24.7%	40.6%	499	338	117	44	54.8%
卸・小売業	21.8%	64.5%	10.1%	52.5%	1,469	120	1,224	125	41.9%
金融保険業	17.8%	64.4%	13.3%	53.3%	202	3	195	4	37.8%
医療福祉	4.8%	62.0%	30.9%	69.8%	1,782	492	997	293	25.5%
サービス業	15.0%	64.5%	16.0%	49.3%	1,091	258	529	304	46.4%
その他	13.4%	67.6%	15.3%	51.1%	850	143	468	239	41.8%
合計	17.0%	61.5%	16.4%	50.0%	7,746	1,699	4,727	1,320	44.2%

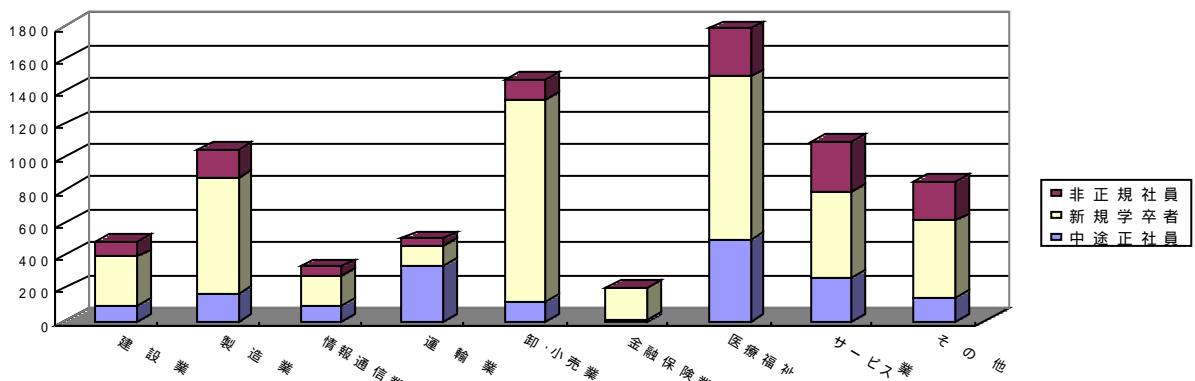
【従業員過不足感】



【今後の採用計画】



【今後の採用予定人数(人)】



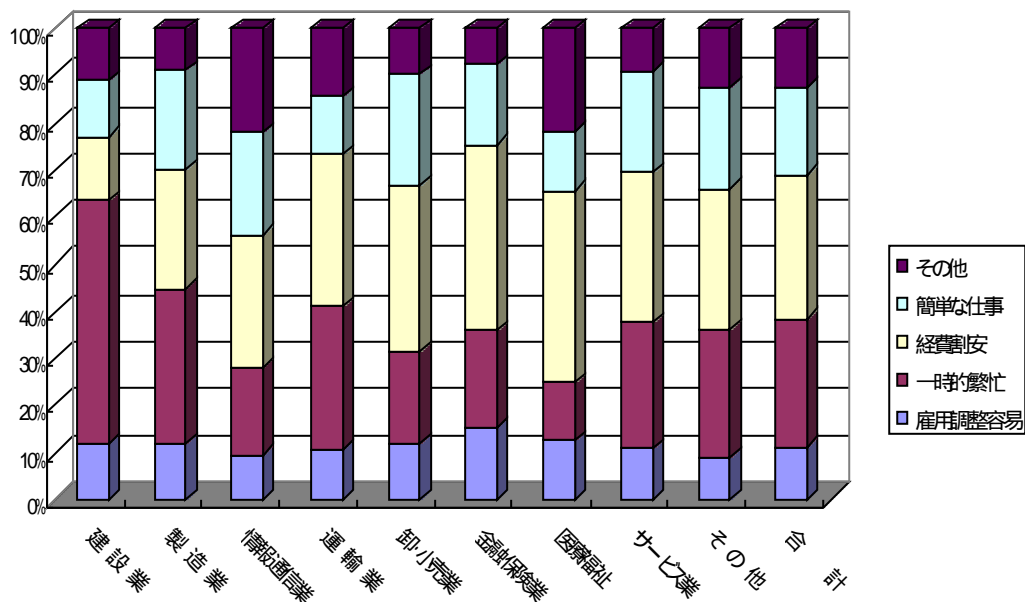
1 2 非正規労働者を雇用している理由

- ・「人件費等経費が割安」とした割合が30.6%で一番高い。
- ・「雇用調整が容易」とした割合は11.3%で、業種別では金融保険業が一番高い。

(事業所数に対する割合)

	雇用調整が容易	一時的な繁忙に対応	人件費等経費が割安	簡単な仕事	その他
建設業	9.6%	41.7%	11.0%	9.6%	8.8%
製造業	11.4%	32.2%	25.1%	20.6%	8.4%
情報通信業	4.9%	9.8%	14.8%	11.5%	11.5%
運輸業	8.4%	23.8%	25.5%	9.6%	11.3%
卸・小売業	13.4%	22.3%	40.2%	26.8%	11.2%
金融保険業	17.8%	24.4%	46.7%	20.0%	8.9%
医療福祉	13.0%	12.5%	41.7%	13.2%	22.0%
サービス業	12.1%	29.0%	35.1%	23.6%	9.9%
その他	9.5%	29.2%	32.4%	22.9%	13.4%
合計	11.3%	26.9%	30.6%	18.5%	12.2%

【非正規労働者の雇用理由】



1 3 昨年1年間の雇用調整

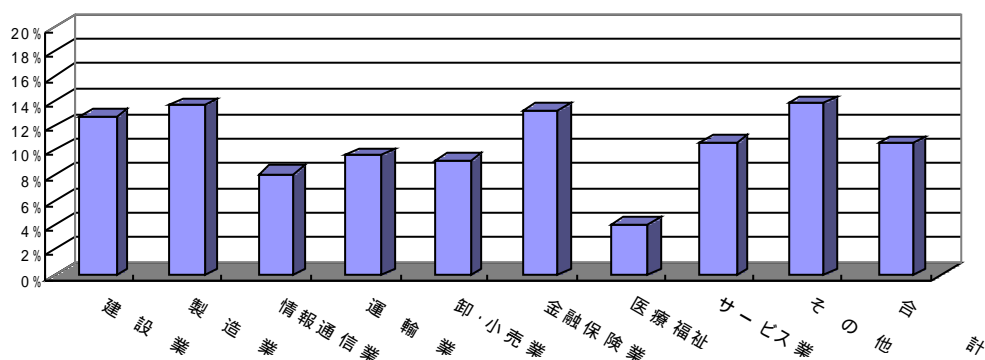
・時間外労働の抑制なども含めて「雇用調整を行った」とした割合は10.6%で、昨年1年間の雇用調整人数は3,295人となっている。

・雇用調整の内容としては、「派遣、パートなどの契約不更新」25.8%、「派遣パートなどの契約期間中解除」17.3%に対し、「正社員の解雇」が27.1%となっている。

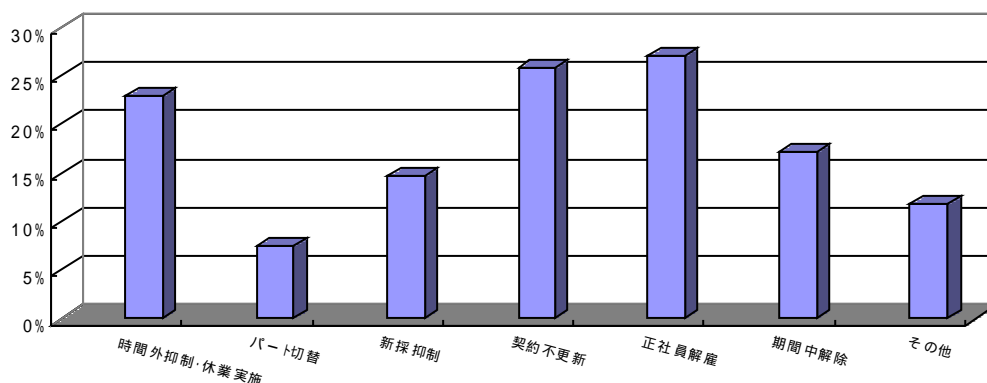
(事業所数に対する割合、内容は「雇用調整を行った」事業所に対する割合)

	行った 割合	人 数 (人)	行 っ た 内 容 (複数回答)							行わな かった 割合
			時間外 労働の抑 制・休業 の実施	派遣パート などへの 採用切り 替え	新規採用 の抑制	派遣パート などの 契約不更 新	正社員の 解雇	派遣パート などの 契約期間 中解除	その他	
建設業	12.8%	297	16.7%	0%	14.6%	14.6%	45.8%	12.5%	20.8%	84.5%
製造業	13.7%	1,295	34.3%	4.5%	13.4%	35.8%	23.9%	25.4%	9.0%	84.7%
情報通信業	8.2%	40	40.0%	0%	20.0%	40.0%	20.0%	0%	0%	52.5%
運輸業	9.6%	127	8.7%	8.7%	4.3%	13.0%	34.8%	21.7%	4.3%	87.0%
卸・小売業	9.2%	129	15.2%	3.0%	12.1%	15.2%	21.2%	21.2%	15.2%	89.7%
金融保険業	13.3%	114	33.3%	0%	16.7%	16.7%	50.0%	16.7%	33.3%	84.4%
医療福祉	4.1%	496	21.1%	15.8%	31.6%	0%	15.8%	21.1%	15.8%	94.2%
サービス業	10.7%	228	28.8%	13.5%	15.4%	34.6%	17.3%	11.5%	7.7%	87.5%
その他	13.9%	569	17.0%	13.2%	15.1%	35.8%	26.4%	13.2%	9.4%	83.4%
合 計	10.6%	3,295	22.9%	7.5%	14.7%	25.8%	27.1%	17.3%	11.8%	86.6%

【雇用調整を行った事業所の割合】



【雇用調整実施事業所のうちその調整内容】



1 4 今年1年間の雇用調整の予定

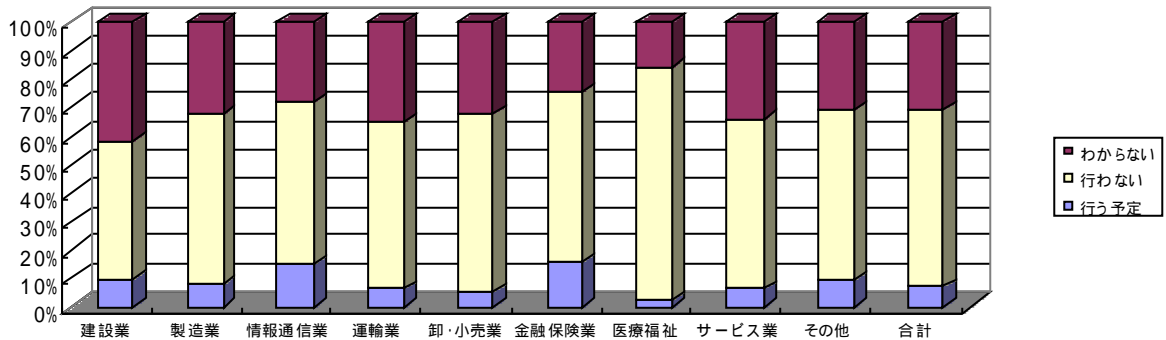
・「雇用調整を行う予定」とした割合は6.9%で、昨年1年間の雇用調整で「行った」とした割合より3.7%減少している。

・雇用調整の内容としては「派遣、パートなどへの契約不更新」が36.3%で一番高い。

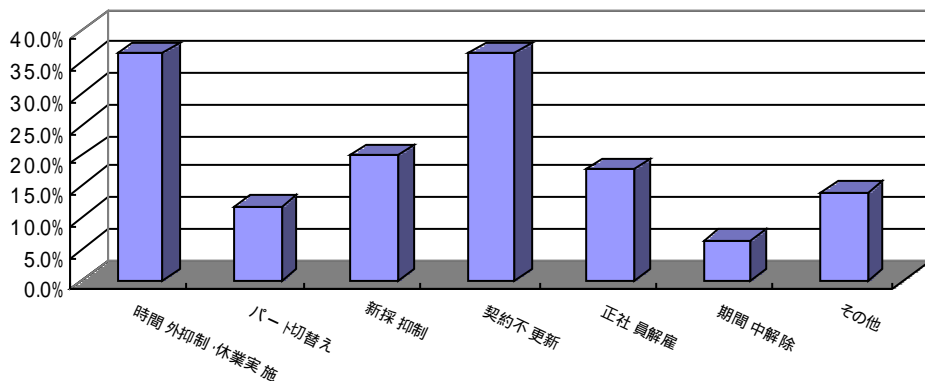
(事業所数に対する割合、内容は「雇用調整を行う予定」事業所に対する割合)

	行う予定 割合	人数 (人)	行うとした内容 (複数回答)							行わない 割合	わからない 割合
			時間外抑制・休業の実施	派遣・パートなどへの採用切り替え	新規採用の抑制	派遣・パートなどへの契約不更新	正社員解雇	派遣・パートなどの契約期間中の解	その他		
建設業	9.9%	212	24.3%	5.4%	16.2%	16.2%	45.9%	2.7%	18.9%	47.6%	40.9%
製造業	8.2%	459	47.5%	7.5%	5.0%	50.0%	12.5%	12.5%	10.0%	58.8%	32.0%
情報通信業	9.8%	22	50.0%	0%	50.0%	66.7%	0%	0%	0%	36.1%	18.0%
運輸業	6.3%	41	13.3%	20.0%	20.0%	40.0%	20.0%	6.7%	13.3%	56.5%	33.9%
卸・小売業	5.0%	58	38.9%	16.7%	27.8%	50.0%	11.1%	0%	22.2%	61.5%	31.8%
金融保険業	15.6%	36	0%	0%	71.4%	0%	0%	0%	0%	57.8%	24.4%
医療福祉	2.4%	22	18.2%	9.1%	18.2%	18.2%	0%	9.1%	27.3%	81.4%	15.6%
サービス業	6.4%	105	35.5%	19.4%	32.3%	25.8%	12.9%	6.5%	9.7%	58.3%	33.1%
その他	9.5%	221	27.8%	16.7%	25.0%	36.1%	13.9%	8.3%	13.9%	57.6%	30.0%
合計	6.9%	1,176	36.3%	11.9%	19.9%	36.3%	17.9%	6.5%	13.9%	60.4%	30.2%

【今年1年間の雇用調整の予定】



【雇用調整予定事業所のうちその調整内容】



1.5 経済情勢の悪化に対する当面の対応策

- ・「一層のコスト削減を図る」と回答した割合が74.9%で一番高い。
- ・「雇用調整を行う」と回答した割合は21.6%となっており、業種別では、建設業が36.4%で一番高い。

(事業所数に対する割合)

	既存取引先からの受注・維持拡大	新規取引先の開拓	一層のコスト削減	技術力の強化	新事業・新分野への進出	新製品の開発生産	価格見直し	投資の縮小・延長	雇用調整	生産調整	その他
建設業	60.4%	35.8%	84.0%	43.3%	14.4%	3.5%	10.2%	13.6%	36.4%	3.2%	2.1%
製造業	45.9%	39.4%	75.3%	29.4%	8.8%	31.2%	25.1%	19.0%	21.0%	22.4%	0.8%
情報通信業	47.5%	50.8%	44.3%	23.0%	9.8%	6.6%	0%	1.6%	3.3%	0%	0%
運輸業	48.1%	44.4%	81.6%	3.3%	9.6%	2.1%	20.5%	13.8%	21.8%	1.3%	1.3%
卸・小売業	44.7%	50.8%	81.3%	14.2%	12.6%	12.6%	24.0%	16.8%	20.1%	2.0%	2.0%
金融保険業	22.2%	37.8%	62.2%	0%	11.1%	2.2%	6.7%	0%	8.9%	4.4%	8.9%
医療福祉	5.8%	17.3%	69.1%	15.8%	11.7%	1.1%	5.8%	7.1%	13.4%	0.6%	7.6%
サービス業	41.9%	52.0%	77.2%	24.4%	19.1%	6.2%	20.1%	10.3%	23.8%	1.8%	2.5%
その他	36.1%	32.4%	66.1%	17.6%	11.8%	7.9%	12.9%	10.0%	20.8%	3.2%	3.7%
合計	39.1%	38.6%	74.9%	22.0%	12.7%	9.9%	16.3%	12.4%	21.6%	5.5%	3.0%

【当面の対応策（全業種）】

